

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年 **1 2** 月のHP きごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  パワハラ防止措置の義務化 厚労省が法整備提案
- (2)  新今宮に民泊専用ビル 需要減ならマンション転用
- (3)  セメント、4年ぶり上昇 燃料・輸送コスト増加映す
- (4)  健康指南 スマホや音声で 体調X気温・湿度 IoT解析
- (5)  大林組が純利益最高 4~9月1%増 建設事業が好調
- (6)  飲酒後の運転 分解時間目安 「一晩寝れば」油断禁物
- (7)  おせち食べる女性 4人に3人「購入」
- (8)  ゲーム依存、日常狂わす 保護者や医師 対策手探り
- (9)  増税前に契約で税率据え置き 結婚式など特例で8%
- (10)  大阪万博 決定 2025年 夢洲で開催
- (11)  万博、五輪後の起爆剤に 経済効果 全国で2兆円

(1) パワハラ防止措置の義務化 厚労省が法整備提案

労政審、企業側は慎重論

- ・厚生労働省は労働政策審議会の分科会で、職場のパワーハラスメントの対策として、企業に防止措置を義務付ける法整備をあげました。
 - ・パワハラには、企業に法的な防止義務が課せられていません。
 - ・セクシャルハラスメントは男女雇用機会均等法、マタニティーハラスメントは育児・介護休業法などで企業に防止措置を定めています。
 - ・経営側の委員は「パワハラと業務上の指導の線引きが困難」。
 - ・労働側の委員は「ハラスメントの課題は深刻さを増している」と指摘。
 - ・委員の大学教授からも「社会的な状況を考えると法制化は当然」との意見。
 - ・厚生労働省はパワハラも法律による防止措置を義務付ける方向で検討中。
- (2018年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2) 新今宮に民泊専用ビル 需要減ならマンション転用 プレサンス、訪日客増に対応

- ・マンション開発のプレサンスコーポレーションは大阪・新今宮に民泊専用のビルを建設。
- ・JR新今宮駅の北側、に整備し、2019年秋に完成予定。
- ・ビルは9階建ての全48室で、1部屋に最低3~4台のベッドを置きます。
- ・建物を民泊運営のノウハウを持つ事業者にもリースし、運営も委託。
- ・需給次第でマンションに転換できるようにするのが特徴。
- ・大阪市内の主要ホテルの客室稼働率は足元で8割程度と高水準を維持。
- ・大阪市内のホテル客室数が、2020年に必要数を1万室程度上回ると試算。
- ・1部屋の平均の広さを一般的なビジネスホテル(15M2程度)よりも広めの35M2に。
- ・近畿の2018年4~9月期のマンション供給戸数は9184戸と、前年同期比7%減。
- ・契約率は好不調の分かれ目といわれる7割を超えていて、需要は堅調。

新今宮 宿泊施設の開発続々

- ・JR新今宮駅周辺で、訪日客需要を見込んだ宿泊施設の開発が加速。
- ・星野リゾートは2022年春、JR新今宮駅北側にホテルを開業。
- ・訪日客向けで旅行手配などを手掛けるフリープラス(大阪市)は10月、新今宮駅南側に200室弱規模のホテルを開業。
- ・南海電気鉄道は、2019年9月に外国人向けの複合施設を開きます。

※民泊

- ・マンションや戸建て住宅の空き家を有料で貸し出すサービス。
- ・営業するには国家戦略特区を活用した「特区民泊」の認定を受けるか、6月に施行された住宅宿泊事業法(民泊新法)に基づいた自治体への届け出が受理されるかの2通りの道。
- ・認定が受理されれば、旅館業法に基づく許可はいりません。
- ・特区民泊は、2泊3日以上宿泊者を受け入れるのが条件。
- ・民泊新法は、年間180日までの営業が上限。

(2018年11月6日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(3) セメント、4年ぶり上昇 燃料・輸送コスト増加映す 生コンも上昇基調

- ・セメントの市中価格が約4年ぶりに上昇。
- ・セメント各社は燃料の石炭価格や輸送コストの上昇を理由に昨年末、値上げを表明。
- ・前月比4%高。卸値の上昇は2014年8月以来。
- ・値上がりの背景にあるのが燃料価格の上昇。
- ・セメントの需要は堅調。
- ・9月の国内販売量は台風などの影響で前年同月比で8%減少したものの、4~8月は前年同期比2%増。

(2018年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



(4) 健康指南 スマホや音声で 体調X気温・湿度 IoT解析



奈良県医大がスタートアップ 建設現場や家庭で

- ・奈良県立医科大は、年内に職場や家庭での健康管理を支援するサービスを提供。
- ・体温や血圧といった個人データや、気温などの環境データをまとめて収集する機器を開発。データを組み合わせてクラウド上で解析し、スマホや人工知能(AI)スピーカーから利用者に助言。
- ・建設現場などの従業員や在宅高齢者の健康管理に役立てます。
- ・室温や気温、湿度、音量など周辺環境のデータもワンストップで収集するのが特徴。
- ・気温が高い日にAIスピーカーから「体温が上がっているので水分補給を」などとアドバイスする形を想定。
- ・大和リースは9月、建設現場の作業員向けの熱中症予防システムを試行。作業員が身に着けたウェアラブルセンサーも活用し、クラウド上で熱中症危険度を解析して現場管理者らにタブレットやスマホで情報提供する仕組み。

(2018年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5) 大林組が純利益最高 4~9 月 1%増 建設事業が好調

- ・大林組の 2018 年 4~9 月期連結決算は、純利益が前年同期比 1%増の 488 億円。
- ・5 期連続で過去最高を更新。
- ・売上高は 2%増の 9371 億円。
- ・海外建築と国内土木を中心に、建設事業の売る上げ高が増えました。
- ・営業利益は 4%増の 650 億円。

(2018 年 11 月 13 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

(6) 飲酒後の運転 分解時間目安「一晩寝れば」油断禁物

9 時間以上後でも事故例

- ・厚生労働省は「節度ある飲酒」の目安を「純アルコールで 1 日平均 20 ㍓程度」とします。
- ・睡眠中は内臓も休息し、アルコールの分解スピードが遅くなるため、仮眠は逆効果。

飲酒量と分解時間

アルコール 1 単位 (節度ある飲酒量)	男性 4 時間 女性 5 時間
-------------------------	--------------------

例えば、

日本酒 2 合+缶ビール 1 本で、3 単位
分解には

男性で 12 時間

女性で 15 時間

アルコール 1 単位	
日本酒	1 合
ワイン	グラス 2 杯
ビール	ロング缶 1 本
ウイスキー	ダブル 1 杯
チューハイ	缶 1 本
焼酎	ストレートコップ半分

(2018 年 11 月 17 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(7) おせち食べる女性 4人に3人「購入」

- ・来年の正月におせち料理を楽しむ予定があると答えた女性の4人に3人が、おせちの購入を考えています。
- ・67.2%の人が「おせちを食べる予定がある」と回答。
- ・理由は「気分が盛り上がる」(57.6%)、「恒例行事だから」(56.9%)など。
- 「おせちを食べる予定あり」と答えた人のうち、「購入する」は36.1%。「手作りの組み合わせ」(39.8%)を含めると、購入を考えている人は計75%。
- ・過去の購入先はスーパー(52.0%)、デパート(35.4%)、ネット通販(31.0%)など。

(2018年11月19日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



(8) ゲーム依存、日常狂わす 保護者や医師 対策手探り

- ・2017年度時点でネット依存の疑いがある中高生は、全国で推計93万人。
- ・5年前の調査(51万人)。
- ・オンラインゲームや動画サイトなどの利用が多数。
- ・世界保健機関(WHO)は今年6月、精神疾患と位置づけ。
- ・全国学力テストの結果分析からは、ゲームに費やす時間が長いほど平均正答率が低くなる傾向。
- ・ゲームで遊ぶ適切な時間は「1時間以内」とされることが多いようです。
- ・日本の小学生の1日当たりのゲーム時間は増加傾向。
- ・平日に1時間以上ゲームをする小学生の割合は、2013年度に初めて5割を超え、2017年度は55%、2007年度に比べて7ポイント上昇。

(2018年11月19日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



(9) 増税前に契約で税率据え置き 結婚式など特例で 8%

- ・消費税は原則、代金と引き換えに商品を受け取る時や、代金を支払ってサービスの提供が完了した時の税率が適用されます。
- ・来年 10 月以降も特別に 8%で済む場合も。
- ・2019 年 3 月末までに契約を結ぶ結婚式や披露宴の代金、住宅の工事代金は、10 月以降でも 8%。
- ・来年 3 月末までに契約しても、4 月以降に披露宴の人数が増えたり、追加工事を発注したりして代金が増えると、増額部分は 10%になります。
- ・9 月末までに IC カードにチャージしても、乗るのが 10 月以降であれば 10%に。
- ・増税後もずっと 8%が適用されるのが酒類を除く飲食料品や一定の新聞。
- ・飲食料品では、10%が適用される外食と区別が難しいケースも。

消費税率が 8%で済む主なケース（軽減税率以外）

2019 年 3 月 31 日までに契約を結ぶ 結婚式や披露宴の代金 注文住宅や壁の色などを特別に注文できるマンションの工事代金
2019 年 3 月 31 日までに申し込み、同年 9 月 30 日までに料金を支払う 雑誌の年間購読料や毎月刊行する全集
2019 年 3 月 31 日までに条件が提示され、同年 9 月 30 日までに申し込む 新聞、テレビ、インターネットなどを通じた通信販売
2019 年 3 月 31 日までに契約し、お金を積み立てる 互助会による冠婚葬祭サービス
料金を 2019 年 9 月 30 日までに支払う 電車、バス、船舶、航空機などの旅客運賃、定期券 映画、音楽、スポーツ、美術館、遊園地などの入場料金

軽減税率（8%）の対象になる、ならない

なる⇒8%	ならない⇒10%
ミネラルウォーター	水道水
ノンアルコールビール	発泡酒
みりん風調味料（アルコール分 1 度未満）	みりん
出前のそば	店で食べるそば
テイクアウトするハンバーガー	店で食べるハンバーガー
オロナミンC（清涼飲料水）	リボビタミンD（指定医薬部外品）
学校給食	大学の食堂

（2018 年 11 月 24 日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(10) 大阪万博 決定 2025 年 夢洲で開催

1970 年に続き 2 回目 「いのち輝く」テーマに

- ・ 2025 年国際博覧会（万博）の開催国を決める博覧会国際事務局（B I E）総会がパリで開かれ、日本（大阪）が選ばれました。
- ・ 大規模な万博としては 2005 年の愛知以来で、大阪では 1970 年以来 55 年ぶりの開催。
- ・ 政府は 2025 年万博の経済効果を全国で約 2 兆円と試算。
- ・ テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。
- ・ 5 月 3 日～11 月 3 日の 185 日間で、国内外から約 2800 万人の来場者を想定。
- ・ 会場建設費の約 1250 億円は国・府・市、経済界が 3 分の 1 ずつ負担としています。

（2018 年 11 月 24 日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

(11) 万博、五輪後の起爆剤に 経済効果 全国で 2 兆円

- ・ 2017 年に関西を訪れた外国人は 1207 万人。
- ・ 全国の 4 割を占め、インバウンド消費額は 1 兆円を超えます。
- ・ 万博の入場者数予想約 2800 万人のうち、海外分は約 1 割超の約 350 万人。
- ・ 大阪府・市は 2024 年、カジノを含む統合型リゾート（I R）を開業させる計画。
- ・ 今後の課題は、民間負担の 400 億円超をどう捻出するかです。

（2018 年 11 月 24 日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

